

給付制で手を差し伸べて

国の制度で行うのが筋



みやち ようこ 議員  
宮地 葉子

り、子どもたちの教育の機会均等を奪うものとなつている。本来なら国が憲法に基づき、また世界の流れからして、もっと教育に予算をつけ、制度として安心して教育が受けられるよう、教育を受ける環境を整えるのが筋だと思ふ。

差し迫った現実では、経済的理由で学ぶ機会をあきらめなければならぬ子どもたちのために、町で給付制の奨学金制度の創設を求める。

あつてはならないことだ。しかし、消費税が8%に上がり、地方の暮らしはますます厳しくなり、教育費にも重くのしかかっている。

世界では教育費は無償が当たり前前だが、日本の予算に占める教育予算は先進国の中では最低で、日本の大学の授業料は世界一高い。教育費の負担が国民生活に重くのしかか

いように支援をしていくことは大変重要だと考える。支援のためには様々な奨学金制度があり、まずはそれらを利用することが求められ、町では宮川奨学金制度がある。

給付制の奨学金となれば、市町村の小さな自治体単位で実施をするのではなく、国がしっかりとした制度を構築し、広く実施をしていくべきと考える。

肺炎予防接種

国の隙間を町で埋めて  
国の制度利用を徹底する

問 7月から9月までの町単独で行った補助の利用状況は。

答 10月からは国の補助制度になったが、対象者は65歳から5歳刻みの年齢の方しか補助は受けられない。該当しない方は長い人で4年間は待つが、自費で受けるかしかなく、病气予防や医療費削減を考えらるならわずかな金額で補助が

出来るので、国の制度から外れた年齢の方を町で補助するように求める。

宮川健康福祉課長

答 7月から9月末迄の3ヶ月間、町単独で行った補助事業は396人の方が受診し、費用は158万円だった。

10月からは国の制度となり、個人負担は2千円で65歳から5歳刻みの年齢の方が対

象となる。その年齢に該当しない方々への補助を町単独で行うとすれば、年間約700人程度を対象に、280万円の予算が必要となる。向こう5年間は実施する必要があり、財政的な負担も大きい。町としては国の制度対象者に周知活動などをしっかりとしていきたい、ワクチン接種を希望される方が接種から漏れないように対応していきたい。



今年の干支の羊たち